

平成24年2月13日

関係機関長および関係各位

京都大学防災研究所長

中島 正愛

教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. **公募人員：** 准教授 1名
2. **所 属：** 地震・火山研究グループ 地震防災研究部門 地震テクトニクス研究分野
3. **研究内容等：**

地殻・上部マントルの不均質構造に関する研究を地球電磁気学、地震学等の地球物理学的な手法により実施し、地震発生場への応力蓄積などの地震発生準備過程の解明に寄与することにより、長期的視点から地震災害の軽減に資する。また、京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻の教育を担当する予定である。
4. **任用時期：** 可能な限り早い時期
5. **応募資格：** 博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
6. **提出書類：** 次の(1)～(6)各一式
 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに区分けしたもの）
 - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編
 - (4) 研究業績の概要（A4用紙2枚以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2枚以内、説明図の利用可：これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと。また、教育についても言及すること）

(6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先）

7. **公募締切**： 平成24年5月14日（月）【必着】

8. **書類提出先**：

〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
地震防災研究部門 地震テクトニクス研究分野 准教授候補者選考委員会 宛
(封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、郵送の場合には書留にすること)

9. **問い合わせ先**：

〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
地震防災研究部門 地震テクトニクス研究分野 准教授候補者選考委員会 宛
e-mail:apply_staff@dpri.kyoto-u.ac.jp
(封書あるいは電子メールに限る)

10. **その他**：

応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。

なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。

地震防災研究部門の概要

1. 研究目的及び研究内容の概要

地震災害の長期的予防を命題とし、地球物理学的な各種手法を用いて、地震発生ポテンシャルの長期予測に関する基礎研究を進展させるとともに、長期予測の高度化をはかる。さらに、これら長期予測研究を受けて、地震発生時にも人命保全と生活の質を確保し、また物的被害を最小限にとどめるための建設技術の高度化に関わる研究を実施する。なおこれらの研究の実施においては、地震予知研究センター、火山活動研究センター、地震災害研究部門との密接な連携をはかっている。

地震発生機構研究分野

地震の震源についての理解を深め、地震被害の推定や地震発生予測に貢献するため、地震波形、地殻変動などの地球物理学的データ解析により、地震発生機構にかかわる基礎研究を推進している。

地震テクトニクス研究分野

地震災害の軽減に寄与することを指向した長期予測の視点から、沈み込むプレート境界周辺や内陸部での地殻構造の不均質性解明など、地震発生準備過程解明に資する基礎研究を推進している。

耐震機構研究分野

地震発生時にも人命保全と生活の質を確保し、また物的被害を最小限にとどめるための建設技術の高度化を指向し、既存建物の地震時脆弱性評価法、耐震改修技術、安全性・機能性向上に資する新材料や構法開発等を基軸とした研究を推進している。

2. 現在の教員構成

	【教授】	【准教授】	【助教】
地震発生機構研究分野	Mori, James	大見 士朗	山田 真澄
地震テクトニクス研究分野	大志万 直人	<u>(今回公募)</u>	吉村 令慧
耐震機構研究分野	中島 正愛	(空席)	倉田 真宏

----- 共同利用・共同研究拠点について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステム、全国共同利用研究所として、防災研究所は共同利用や共同研究を推進してきましたが、平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

なお、京都大学防災研究所の詳細は下記ホームページをご参照ください。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp>

以上